

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分)事業実績及び効果検証

	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	事業実績	効果検証
1	感染予防用品購入事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要となるマスク、消毒液、ペーパータオル、スプレー容器などの衛生用品・備品等の購入及び間仕切りの設置	R2.4	R3.3	10,842,114	10,841,195	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費:8,380,809円 消毒液、マスク、非接触型体温計、ペーパータオル、アクリルパーテーション等 ・備品購入費:2,461,305円 自動手指消毒器、タブレット型検温システム、空気清浄機 等 各部署及び施設に必要なマスク、消毒液等の設置、全集落へ消毒液、非接触体温計の配付及び高齢者に対しマスク配付を行った。 	町有施設内での感染対策を実施できたことから、感染防止を図ることができた。また、マスク・消毒液・非接触体温計を各集落に配付することで、安全に集落行事が行うことができたと考えられる。庁舎等でのクラスター発生件数:0件
2	児童手当受付対策事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童手当現況届の提出方法を窓口から郵送へ変更	R2.5	R2.8	92,817	92,817	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費:14,300円 返信用封筒 ・役務費:78,517円 郵送件数:793件 	届け出方法を変更することで、コロナ禍において窓口での3密を防ぐことができた。庁舎でのクラスター発生件数:0件
4	飲食テイクアウト・配達支援事業	新型コロナウイルス感染症予防のために人との接触機会を減らすこと及び新型コロナウイルスの影響で売上が落ち込む飲食店等や、外食の機会が減って家事負担が増している家庭への支援を目的として、町内飲食店等が行うデリバリー・テイクアウトを支援	R2.5	R2.9	5,237,000	5,237,000	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金:5,257,000円 申請店舗 17店舗 (16事業者) 	コロナ禍で需要が高まった飲食店のテイクアウト・配達事業に対して支援を行うことにより、飲食事業者の事業継続や雇用の安定に寄与した。
5	事業継続奨励事業	新型コロナの影響による売上減少等により企業活動に支障が生じている町内事業者に対し、企業活動の継続及び雇用維持を支援	R2.5	R2.10	40,800,000	40,800,000	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金:40,800,000円 申請件数 247件 	コロナ禍で売上減少の事業者に対して奨励金を交付することで、事業継続や雇用の安定に寄与した。
7	障がい者就労継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、作業所に通所できなくなったり、居場所がなくなった方へ上限30,000円を給付	R2.6	R3.1	3,030,000	3,030,000	<ul style="list-style-type: none"> ・給付金:3,030,000円 30,000円×101人=3,030,000円 	新型コロナウイルス感染症の影響により自宅待機等により通所できなくなった作業所利用者に対し給付した。通所できなかったため減となった利用者の工賃を補填することにより、一定の生活水準を保つことができた。

	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	事業実績	効果検証
8	障がい児への特別支援金給付事業	生活支援のため、特別児童扶養手当受給者(障がい児)1人につき上限30,000円を給付	R2.6	R2.10	937,500	937,500	<p>・給付金:937,500円(内訳)</p> <p>7,500円×2月×1人=15,000円</p> <p>7,500円×3月×1人=22,500円</p> <p>15,000円×4月×2人=120,000円</p> <p>7,500円×4月×26人=780,000円</p>	新型コロナウイルス感染症の影響により、障がいのある在宅児童の監護・養育の負担が増大した特別児童扶養手当受給者に対して、負担軽減を図るため支給した。福祉用具等の購入に充てることができてありがたい等の声が寄せられた。
9	ひとり親家庭特別支援金給付事業	生活支援のため、児童扶養手当受給者(全部停止者を除く)に上限30,000円を給付	R2.5	R2.11	6,240,000	6,240,000	<p>・給付金:6,240,000円</p> <p>7,500円(対象児童1人あたり)×4ヵ月</p> <p>7,500円×832人(延べ人数)</p>	新型コロナウイルスの影響により子育て負担や生活費が増えたことに対して支援を行うことを目的に給付金を支給した。対象者からは、生活費の足しになり助かったという声が寄せられた。
10	小・中学校マスク配布事業	小・中学校における新型コロナウイルスの感染防止を図るとともに、障がい者就労継続支援事業所に対する支援を行うため、マスクを購入し小・中学校へ配布	R2.6	R3.2	3,907,326	3,907,326	<p>・消耗品費:3,907,326円</p> <p>配布枚数 11,376枚</p> <p>一人当たり 9枚</p>	マスクが入手困難な時期に児童生徒にマスクを配布し、感染予防を図ることができた。また、子どもたちへ障がいに対する理解・啓発も行うことができた。新型コロナ感染症拡大により仕事の受注が減るなか、マスク作成を障がい事業所に依頼することにより、安定した事業所運営や、利用者の工賃の確保を図ることができた。
11	進学奨励金事業	進学奨励金(大学、専門学校)の上乗せ補助	R2.6	R2.6	540,000	540,000	<p>・給付金 540,000円</p> <p>対象者数 18名</p> <p>給付者数 18名</p> <p>給付金額 1人あたり30,000円</p> <p>給付率 100%</p>	コロナ禍の影響で、アルバイトをすることができない状態が続き、家計が苦しくなっていたが、給付金により生活を維持することができたと考えられる。また、授業のオンライン化に伴い、物品の購入等が必要になったが、その費用に給付金を当てたという声もあった。
12	事業所賃料補助事業	新型コロナの影響により、売上の減少に伴う事業縮小や臨時休業等により営業活動に大きな影響を受ける町内事業者に対して、事業所賃料に係る賃料を補助	R2.4	R2.9	3,392,000	3,392,000	<p>・補助金:3,392,000円</p> <p>申請件数 29事業者</p>	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等により、売上減少等の事業者の固定費(賃料)を補助することにより、事業継続や雇用の安定に寄与した。

	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	事業実績	効果検証
13	町内消費応援事業	町内限定割引券の発行により、新型コロナの影響により落ち込んだ消費を喚起し、町内事業者を支援	R2.6	R2.11	20,313,470	20,313,470	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費:179,008円 印刷製本費 ・委託料:20,134,462円 参加町内店舗 102事業者 利用枚数 15,192枚 換金総額 16,711,200円 	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や消費減退下において、クーポン券発行で消費を喚起することにより、小売・飲食業者等の事業継続や雇用の安定に寄与した。
14	融資利子補給補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、深刻な影響を受ける町内中小企業等の経営の維持、安定を図ることを目的として、借入債務に係る利子負担について支援	R2.4	R3.3	3,284,088	1,646,088	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金:3,284,088円 申請数:10件(5金融機関、上期・下期2件ずつ) 	新型コロナウイルス感染症の影響により経営悪化した事業者の運転資金等に対する融資を無利子化することで、事業継続や雇用の安定に寄与した。
15	コロナ対策避難所用品購入事業	避難所における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、対策に必要な物品を購入	R2.4	R3.3	21,079,585	20,679,585	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費:6,335,527円 消毒液、非接触型体温計、フェイスシールド、マスク、ガウン、ダンボール組み立てベッド等 ・備品購入費:14,774,058円 ラップ式トイレセット、大型扇風機、カーテン式間仕切り 等 	避難所での感染対策に関する必要物品を購入し、安心して安全な避難所運営が実施できたと考えられる。
16	タブレット購入事業	児童生徒1人1台端末のICT環境整備のため、タブレットPCを購入	R2.11	R3.3	19,483,117	19,483,117	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費:19,483,117円 タブレット整備台数 529台 ・設定委託料 設定箇所 町内4小学校 	今後の授業においてタブレットを有効活用でき、また休校措置等が行われた際に、端末を持ち帰りしての学習が可能となった。
17	乳児特別定額給付金事業	子育て世帯への家計支援を行うため、国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年度4月28日以降に出生した者を対象として、給付金を支給	R2.8	R3.4	8,709,324	8,709,324	<ul style="list-style-type: none"> ・給付金:8,700,000円 対象者数 87名、交付者数 87人 給付金額 1人当たり100千円 ・郵送料:9,324円 	対象者への給付率は100%であり、国の特別定額給付金の対象外で不安を抱えながら妊娠期を過ぎて出産した家庭への経済的な影響について支援を行うことができた。
18	町営バス感染症対策用品整備事業	町営バスの運行における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、対策に必要な物品を購入	R2.8	R3.3	772,326	772,326	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費:312,526円 マスク、消毒液、ペーパータオル等 ・備品購入費:459,800円 ポータブルオゾン脱臭機 	感染予防対策用品を購入し、クラスターなどの感染拡大を防ぐことができた。町営バス内でのクラスター発生件数:0件

	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	事業実績	効果検証
19	隼Lab.サテライトオフィス整備事業	多様な働き方を支援して新しい暮らしのスタイルの推進を図るとともに、本町への企業誘致を促進させるため、満室状態が続いている隼Lab.のオフィスを増設	R2.8	R3.3	31,761,352	31,761,352	委託料:1,565,300円 工事請負費:30,196,052円 ユニットハウス型のオフィス1棟3室の増設及びネットワーク環境の整備を行なった。	全室とも企業が入居し、サテライトオフィス等として活用されている。テレワーク等の新しい働き方の推進、リモート化によるDX促進、地域経済の活性化が図られた。
20	地方路線バス運行支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けているバス事業者を支援し、今後の事業継続を後押しするため、路線バスの運行事業全般に対する給付金を支給	R2.9	R3.3	6,000,000	6,000,000	・補助金:6,000,000円 第1回給付4,000,000円 第2回給付2,000,000円	住民生活に必要な不可欠な路線バスの継続的な運行に支援を行い、安心安全な公共交通の運行が維持できた。
21	若桜鉄道運行支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けている若桜鉄道を支援し、今後の事業継続を後押しするため、鉄道の運行事業全般に対する給付金を支給するもの	R2.8	R3.3	3,000,000	3,000,000	・補助金:3,000,000円 第1回給付2,000,000円 第2回給付1,000,000円	鉄道の運行に必要な不可欠な経費の一部に支援を行い、安心安全な公共交通の運行が維持できた。
22	若桜鉄道アフターコロナ利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ若桜鉄道の利用を回復させるため、アフターコロナ対策としての利用促進イベント等を実施	R2.8	R3.3	552,174	552,174	・委託料:552,174円 開業90周年を迎えた若桜鉄道(株)による「若桜線90周年記念感謝祭」を実施。 ・若桜線営業線内終日無料 ・若桜駅構内終日無料 ・トロッコ列車乗車体験ほか	コロナにより落ち込んだ鉄道利用の回復のきっかけとなり、普段乗車機会の少ない若い世代の利用も多くあり、鉄道の利用促進と乗車機運の醸成が図られた。
23	若桜鉄道観光列車ツアー誘客応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ若桜鉄道観光列車を活用した観光需要を喚起するため、旅行事業者に対し観光列車貸切プラン料金の一部を補助するもの	R2.8	R3.3	780,536	780,536	・補助金:780,536円 若桜鉄道観光列車貸切プランの助成団体利用回数29回のべ627名が利用	コロナ禍でありながら、マイクロツーリズムの意識向上と推進が図られたことにより、地元観光素材の魅力が発信できた。
24	証明書コンビニ交付導入事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の視点での社会的な環境を整備するため、各種証明書のコンビニ交付を導入	R2.9	R3.3	2,940,275	2,940,275	・役員費:9,106円 ・委託料:2,816,000円 ・負担金:115,170円 コンビニ交付件数 合計488件 (※R3.11月末時点) 住民票の写し:224件、印鑑登録証明書:223件、所得課税証明書:41件	外出自粛等の事態に対応可能な証明書発行体制が実現した。また、証明発行窓口の三密回避および非対面型の証明発行手続きが可能となったことによる町民の利便性向上につながった。

	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	事業実績	効果検証
25	まちづくり委員会 感染症対策用品 購入事業	まちづくり委員会における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、対策に必要な物品を購入	R2.8	R3.3	310,420	310,420	・消耗品費:310,420円 非接触対体温計12個(1地区あたり1個) 自動手指消毒器12個(1地区あたり1個) 大型サーキュレーター 22台	まちづくり委員会では、多数の高齢者が集い、介護予防のための活動を行っている。本事業で感染防止対策を行うことにより、感染リスクの高い高齢者の方々が安心して活動に参加することができた。
26	障がい者福祉 サービス従事者 支援事業	障がい者福祉サービス事業所が必要なサービスを継続して提供することができるよう、障がい者福祉サービスに従事する方に対して慰労金(1人当たり20千円)を助成するもの	R2.11	R3.3	1,920,000	1,920,000	・慰労金 1,920,000円 助成数 96名	障害者等の感染リスクの高い者が利用する障害福祉サービス事業所は、感染症対策を徹底して行う必要があり、従事者は細心の注意を払い業務にあたっている。慰労金を助成しその労をねぎらうことにより、従事者の支援を行うことができた。
27	インフルエンザ感 染防止のための 予防接種促進対 策事業	秋・冬季にまん延しやすいインフルエンザの予防を推進し、新型コロナウイルス感染症による今後の医療体制の逼迫化を防ぐため、インフルエンザの予防接種に係る自己負担を無料化するもの	R2.10	R3.3	8,768,000	8,768,000	・委託料:8,768,000円 ○高齢者インフルエンザ 接種者数4,557人(接種率75.4%) ○小児インフルエンザ 接種者数1回目及び13歳以上者1,430人(接種率74.9%) 2回目935人(接種率61.0%)	高齢者は前年度から7.3%増、小児は9.3%の増。接種率が向上し、インフルエンザの蔓延を予防したことで、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行による医療の逼迫を防いだ。
28	介護予防体操普 及促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で外出機会が減少していた時期に町が作成した介護予防体操の動画を活用し、DVD化することによって体操の普及を図るとともに、フレイル予防を推進	R2.9	R2.12	156,750	156,750	委託料:156,750円 配布先 老人クラブ、集落サロン、まちづくり委員会 計148団体	老人クラブをはじめ、高齢者が参加する場所で、配布した介護予防体操のDVDを活用し、高齢者にフレイル予防を推進した。
29	介護サービス事 業所等における 感染症対策費用 助成事業	介護サービス事業所が必要なサービスを継続して提供することができるよう、事業者が行う感染症対策に要する経費の一部を助成	R2.11	R3.3	7,966,000	7,966,000	・補助金:7,966,000円 支給先 町内8法人 支給金額 1法人当たり上限1,000千円	町内介護保険事業所を運営する法人に対して、感染症対策のためのかかり増し経費を助成することで、各事業所等が感染症対策を徹底した上で、必要なサービスを継続して提供できた。

	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	事業実績	効果検証
30	医療機関従事者支援事業	医療機関が必要な医療を継続して提供することができるよう、医療機関に従事する方に対して慰労金(1人当たり20千円)を助成	R2.11	R3.3	2,140,000	2,140,000	・慰労金:2,140,000円 13医療機関 延べ107人 町内医療機関に勤務し、利用者と接する業務に従事した職員に対し慰労金20,000円/人の支給を行った。	医療機関では感染症対策を徹底して行う必要があり、従事者は細心の注意を払い業務にあたっている。医療機関従事者に慰労金を助成しその労をねぎらうことにより、従事者の支援を行い、医療機関の継続につなげることができた。
31	介護サービス事業従事者支援事業	介護サービス事業所が必要なサービスを継続して提供することができるよう、介護サービスに従事する方に対して慰労金(1人当たり20千円)を助成	R2.11	R3.3	10,280,000	10,280,000	・慰労金:10,280,000円 慰労金支給者数 町内9法人 514人 支給金額 1人当たり20,000円	「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応従事者等慰労金」の支給を受けた町内介護保険事業所の職員に対し、慰労金を上乘せ支給することで、必要なサービスを継続して提供することができた。
32	新たな魅力発信の手法開発・ツール制作事業	新型コロナウイルス感染症の影響による旅行ニーズの変化(「疎」・「自然」等の重視化)に対応するため、新たな情報発信手法の開発とツールの整備を行う	R2.10	R3.8	7,997,000	7,997,000	・委託料:7,997,000円 ホームページの開設 八頭町PRポスター、リーフレット、ステッカーの作成 八頭町PR動画の制作 SNSによる情報発信 モニタリング実施結果 等	ウイズコロナ時代の新たな観光戦略の方向性として、近隣市町・ファミリー層をターゲットにした「家族でおいでやす」のブランディング構築等により、飲食宿泊・小売店舗、観光施設等への誘客・周遊促進を図る契機となった。
33	町の魅力発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響下のなか、メディアや旅行会社等とタイアップし、マイクロツーリズム(身近な旅行)やワーケーション(働く+遊ぶ)等の新たな旅行の提案など八頭町内の魅力を発信する	R2.9	R3.3	1,000,000	1,000,000	・委託料:1,000,000円 日本海新聞生活快適タウン情報誌「うさぎの耳」掲載(秋):表紙1ページ、全22段 日本海新聞本紙面「八頭町プチ観光特集」(秋):全15段 大阪日日新聞「さんいんナビ」(秋):全15段 日本海新聞生活快適タウン情報誌「うさぎの耳」掲載(春):全7段	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、いわゆる「三密」を避けることができる町内観光スポットの情報発信を行うにより、コロナ禍における誘客を図ることができた。
34	町内魅力再発見モニター事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた宿泊・観光事業者を支援するため、「コロナ対策仕様の新たな取組」を町民モニターが体験し、事業者意見等をフィードバックするとともに、魅力の再発見や情報発信に繋げる	R2.10	R3.3	4,029,353	4,029,353	・委託料:4,029,353円 参加モニター 290人 参画宿泊施設 6施設	普段は利用が多くない、町民による町内宿泊施設の利用によって、宿泊施設の魅力の再発見に繋がった。このことにより、町民による町内宿泊施設の魅力について、今後の情報発信に期待ができる。参加者の利用や意見のフィードバックにより、アフターコロナの宿泊施設の新たな取組や魅力発信に繋がった。

	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	事業実績	効果検証
36	やずふるさと便発送事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた八頭町出身の学生等を対象に、町の特産品等を送付して生活を支援するとともに、将来的なUターンへとつなげるための関係性を築く	R2.9	R3.1	2,560,997	2,560,997	・委託料:2,560,997円 ふるさと便送付者数 192名 ふるさと便送付数 192個	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、アルバイト収入減等の影響を受ける本町出身の学生の経済的負担を軽減することができた。また、町内産品の活用により、町内産業の活性化を図ることができた。
37	町内産品あっせん・町内産品郵送販売支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者や生産者の産品を町民へあっせんし、新しい生活様式として郵送による販売を推奨するとともに、事業者等が負担する送料に対し助成する	R2.8	R3.3	559,907	559,907	・委託料:559,907円 参加事業者 17者	コロナ感染症の影響を受けた事業者や生産者の産品を町民へ斡旋し、新しい生活様式として郵送による販売を推奨することができた。
38	生活応援キャンペーン・商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費を喚起するとともに、町民の生活を支援するため、町内店舗で使用可能な商品券(1人当たり10千円)を発行し、全戸(対象人数:16,784人)へ配布	R2.8	R3.3	179,232,991	179,232,991	・委託料:179,232,991円 商品券配布数:16,786人(R3.8.1時点で住民基本台帳に記載されている者) 商品券発行額:167,860,000円 商品券使用額:165,197,500円 参加店舗…145店舗	キャンペーン参加の145店舗中141店舗で商品券の利用があり、幅広い町内店舗の支援に繋がった。また、参加店舗からは、「お店のPRに繋がった」「新規顧客の獲得に繋がった」という事業の副次的な効果を喜ぶ声が多く寄せられた。
39	乳牛導入助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林水産業への新たな投資を促進させ、収入の確保及び経営規模の拡大を図るため、乳牛の導入に要する経費の一部を助成し、酪農業の事業継続を支援	R2.4	R3.3	2,363,636	2,363,636	・補助金:2,363,636円 生産者A牧場…7頭導入 生産者B牧場…5頭導入	成牛の乳牛を導入し、生乳生産量の増加による経営体制の拡大及び収入の増加を行い、事業の安定化を図ることができた。
40	特産品認知度向上事業	新型コロナウイルスの影響により売上げが不振となっている町の特産品を活用し、町特産品や町自体の認知度向上に繋がる取組に対して助成	R2.8	R3.3	1,961,000	1,961,000	・補助金:1,961,000円 補助件数 10件	新型コロナウイルス感染症の影響で、販売機会を失った特産品の新たな販路先開拓の後押しとなった。また、コロナ禍での販売手法・販路開拓の検討に繋がったほか、町特産品であること意識づけによるPRを行うことができた。
41	新たな日常生活における観光・交流促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による旅行ニーズの変化(「疎」・「自然」等の重視化)に対応するため、新たな手法等による旅行メニューの開発や誘客活動などの取組を助成	R2.8	R3.3	925,000	925,000	・補助金:925,000円 補助件数 5件	ワーケーションの普及や屋外での体験型アクティビティの需要増加等、新型コロナに対応し観光需要が大きく変化する中、本補助事業を事業者に活用してもらうことで、コロナ禍での観光振興を図ることができた。

	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	事業実績	効果検証
42	第三者事業承継助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて事業継続を断念する事業者の経営基盤等の継承を促進させるため、第三者承継先を探すために必要へ経費の一部を助成	R2.9	R2.10	250,000	250,000	・補助金:250,000円 申請件数 1件	本事業の活用により、補助事業者が行っている事業の承継候補探しが促進された。 ※承継提案事業者…30社(鳥取県内 17社、鳥取県外 13社)
43	スクールバス感染症対策用品整備事業	スクールバスの運行における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、対策に必要な物品を購入するもの	R2.11	R2.11	272,800	272,800	・備品購入費:272,800円 オゾン発生装置1台	必要物品を購入し、スクールバスにおける感染症防止対策を行うことができた。 スクールバス内でのクラスター発生件数:0件
44	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、対策に必要な物品を購入	R2.9	R2.12	6,624,119	3,416,119	・消耗品費:1,134,866円 非接触式体温計、飛沫パーテーション、消毒液等 ・備品購入費:5,489,253円 加湿空気清浄機、加湿器、スタックテーブル等	必要物品を購入し、小中学校における感染症防止対策を行うことができた。
45	小・中学校感染症対策用品整備事業	小・中学校における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、対策に必要な物品を購入	R2.10	R3.3	255,860	255,860	・消耗品費:255,860円 マウスシールド、自動検温器、便座除菌クリナー等	必要物品を購入し、小中学校における感染症防止対策を行うことができた。
46	新型コロナウイルス感染防止に配慮した修学旅行事業	小中学校が修学旅行を実施する際に、移動車両内における密を防ぐため、貸切バスの台数を増やす等の対策を講じたり、感染症予防のため修学旅行をキャンセルする費用に対する補助を行う	R2.8	R3.3	581,164	581,164	・補助金:581,164円 郡家西小学校(バス1台増):289,300円 船岡小学校(バス中型→大型):34,372円 八頭中学校 (旅行会社キャンセル分):247,500円 (欠席者バスキャンセル分):9,992円	コロナ禍の影響で修学旅行の開催も危ぶまれていたが、バスの増数等で感染対策を行うことで、児童生徒の安心と安全を確保しながら実施することができた。また、日程変更による旅行会社へのキャンセル料や、コロナを起因として急遽不参加となった生徒のキャンセル料を補助することで、保護者負担を軽減することができた。 修学旅行を起因とするクラスターの発生件数:0件
47	指定避難所Wi-Fi環境整備事業	避難所における感染症予防対策として体調不調者用の滞在スペースを確保するため、避難所の分散化に必要な公衆無線LAN環境の整備を行い、避難者の情報収集や子どものICT機器を活用した学習等に役立てる	R2.12	R3.9	10,611,040	10,611,040	・委託料:10,611,040円 施設数:23カ所	避難所の分散化に必要な公衆無線LAN環境を整備することで、避難者の情報収集や子どもたちのICT機器を活用した学習等ができるようになった。

	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	事業実績	効果検証
48	麒麟のまち観光局旅行商品販売体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人旅行や国内旅行、趣味・目的・意思を持った旅行などの新たな旅行を推進させるため、麒麟のまち観光局において東部圏域における旅行商品の販売体制の構築を行う	R3.1	R3.1	268,000	268,000	・負担金:268,000円 八頭町内の体験型観光コンテンツの情報収集、ウェブ掲載準備(ミニSL機関士体験、寄せ植え体験、宿坊体験等)	八頭町内の体験型観光アクティビティを取りまとめ、観光アクティビティ総合サイト「アソビュー」へ掲載する体制を整備することができた。 ※令和3年度にウェブサイト掲載済み。
49	学校臨時休業対策費補助金	全国一斉臨時休校に伴う学校給食関係事業者の経営を支援し、学校再開後の学校給食を円滑に実施を図るもの	R2.6	R2.9	344,672	86,672	・負担金:344,672円(内訳) パン発注分:87,357円 生姜発注分:3,960円 牛乳発注分:253,355円	全国一斉臨時休校に伴う学校給食関係事業者の経営を支援することができ、学校再開後の学校給食を円滑な実施を図ることができた。
50	子ども・子育て支援交付金	全国一斉臨時休校に伴い放課後児童クラブを臨時開所するもの	R2.4	R2.6	301,000	101,000	・委託料:426,178円 開所施設数:4か所(6支援) 開所日数:4日	新型コロナウイルス感染症対策に伴う町内小学校の臨時休業期間において午前中から放課後児童クラブを臨時開所したことで、保護者が労働等により日中家庭にいない児童の生活の場が確保できた。
52	eラーニング教材導入事業	学校以外でも児童生徒が学習できる環境を整えるため、eラーニング教材を導入する	R2.7	R3.3	1,462,032	733,788	・使用料:1,462,032円 小学校児童(4校分)、中学校生徒(1校分)のアカウント使用料	導入したタブレットの有効活用と、休校措置等が行われた際でも効果的な学習を行うことが可能となった。
53	集落公民館改修補助事業	集落公民館の機能を強化する改修(空調整備・改修、トイレ洋式化)の補助率を嵩上げすることで、集落の公民館を避難所としても活用できるようにし、避難場所の分散化を図り三密状態を防ぐ	R2.4	R3.3	1,309,000	1,309,000	・補助金:1,309,000円 エアコン設置:5集落 1,151,000円 トイレ改修:1集落 158,000円	新型コロナウイルス感染症対策として、災害時に分散避難所として利用するための集落公民館の整備(エアコン設置・トイレ改修)を行うことができた。
54	アフターコロナ対策による自然体験等コンテンツ開発事業	アフターコロナを見通した自然体験型コンテンツ(シャワークライミング、トレッキング等)開発のための現地調査、プログラム検討、販売戦略構築などを行うことで、新しい観光交流の在り方を探る	R2.11	R3.3	1,000,000	1,000,000	・委託料:1,000,000円 アウトドアーツーリズム現地調査 2回 登山ガイド現地研修 参加者18名 リスクマネジメント研修 参加者28名 今後のアクティビティ推進に係る事業提案	スノーシュー体験とシャワークライミングの現地調査を行い、令3年度にスノーシュー体験のモニターツアーを実施する予定。また、登山ガイドの研修会等を実施してガイドのポイントや応急処置方法等を学んだことで、受入体制の強化が図られた。

	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	事業実績	効果検証
55	運動・交流機会の創出検証事業	町民等に対して、コロナ対策を施した上での冬期の遊び場を提供し、アンケートを実施することで、ウィズコロナ時代の冬期の遊び場の確保に向けた検証を行う	R3.1	R3.3	572,418	572,418	・委託料:572,418円 総利用者数 869人 (内訳) 1月23日(257人)、1月30日(151人)、2月6日(119人)、2月13日(108人)、2月20日(104人)、2月27日(129人)	オオエバレーステイの体育館を町民等に無料開放し、コロナ禍及び雨雪時の運動・交流機会を創出することができた。また、参加者にアンケートを書いてもらい、今後の町の取組の参考とすることができた。
56	新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町内事業者の、新型コロナウイルス感染症対策資金に係る利子負担を継続的に支援するため、基金の積み立てを行う	R3.3	R3.3	20,865,000	20,865,000	・積立金:20,865,000円 令和2年度基金積立額:20,865,000円	運転資金、設備資金又は借換資金を用途として借り入れができる融資の利子負担を軽減することで、町内中小事業者の経営安定化を図ることができる。
57	飲食宿泊業事業継続奨励事業	新型コロナの影響による売上減少(対前年同月比20%減少)等により企業活動に支障が生じている町内飲食宿泊事業者に対し、企業活動の継続及び雇用維持を支援	R3.2	R3.3	8,700,000	8,700,000	・補助金:8,700,000円 申請件数 26件(うち宿泊4件)	令和2年11月下旬から発生した「コロナ第三波」、外出自粛等の影響を受け、年末年始の通常繁忙期の売上減少等の深刻な影響を受ける飲食・宿泊事業者の事業継続支援が図れた。